

(単位：千円)

事務事業名	秘書事務事業			予算額	37,171	
局/部/課	市長公室/秘書課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	37,171	
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行います。 市政の振興発展に尽力され、功績のあった方々を称え顕彰します。 芸術又はスポーツの分野において、顕著な功績のあった方々を表彰します。				財政局長	37,171	
				要求		37,183
				査定区分	B	
				前年度予算額	39,382	
				増減	2,211	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	広報事業			予算額	229,287	
局/部/課	市長公室/広報課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	市長	229,287	
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした 様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信し ます。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、情報発信を効率的・効 果的に行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ると ともに、市のキャッチフレーズを発信することにより、都市イメージを育て定着 させて、その魅力をアピールします。				財政局長	229,287	
				要求		241,796
				査定区分	B	
				前年度予算額	241,312	
				増減	12,025	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	NHK大型公開番組等開催事業			予算額	1,420	
局/部/課	市長公室/広報課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	市長	1,420	
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をア ピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催に より、学校音楽コンクールを開催します。				財政局長	1,420	
				要求		1,420
				査定区分	A	
				前年度予算額	2,680	
				増減	1,260	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	広聴事業			予算額	61,061	
局/部/課	市長公室/広聴課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	市長	70,692	
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制 度、タウンミーティング、市民意識調査などの広聴事業を行います。 また、寄せられた市民の声を集約し、市政に反映する仕組みを整備します。				財政局長	70,692	
				要求		73,842
				査定区分	B	
				前年度予算額	20,193	
				増減	40,868	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	パブリックコメント事業			予算額	262	
局/部/課	市長公室/広聴課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	市長	262	
<事業の目的・内容> パブリック・コメント制度要綱の適正な運用を図るため、実施機関の一連の手續きに対する進行管理とパブリック・コメント委員会を開催するなどの支援を行います。				財政局長	262	
				要求		262
				査定区分	A	
				前年度予算額	262	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	コールセンター運営事業			予算額	36,839	
局/部/課	市長公室/広聴課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	市長	36,839	
<事業の目的・内容> 市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。				財政局長	36,839	
				要求		36,839
				査定区分	A	
				前年度予算額	38,000	
				増減	1,161	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。